

第 I 章 調査概要

1. 調査の目的

大規模地震を含む地震危険に対する一般消費者の意識・行動を調査するとともに、地震リスク意識と地震保険加入の関連、地震保険の認知度などを調査する。

2. 調査の概要

(1) 概要

本調査では、調査対象者を(株)インテージのAD-HOCモニター^(注)から抽出している。抽出にあたっては、損害保険加入状況に関するモニター属性情報および住まいの損害保険(火災保険、地震保険)の加入状況に関するスクリーニング調査結果を用いた。

(注)．AD-HOCモニターとは、(株)インテージが所管する全国約10万世帯(約22万人)の消費者モニター

また、地震保険加入者調査・地震保険非加入者調査ともに同じ精度を得るために個々にサンプル設計を実施している。具体的には、各調査のサンプル数を都道府県別の地震保険加入状況および非加入状況に合わせて設計した(サンプル数が確保できない県は可能な範囲での最大数)。ただし、調査票は一部の質問を除き両調査共通の内容とした。

両調査の回答結果の集計にあたっては、住まいの損害保険の加入状況の回答結果から、3つの保険加入区分(地震保険加入者、火災保険のみ加入者、損保未加入者)に再分類し、検討を行った。

	地震保険加入者調査	地震保険非加入者調査
① 調査方法	郵送自記入法(調査票の記入は世帯の中で「保険内容に詳しい方」に依頼)	
② 調査対象者抽出方法	(株)インテージのAD-HOCモニターから、損害保険加入状況に関するモニター属性情報およびスクリーニング調査結果を用いて、都道府県別に抽出	
③ 調査対象	地震保険に加入かつ住宅の所有形態が「持ち家」の世帯	地震保険に非加入かつ住宅の所有形態が「持ち家」の世帯
④ 調査地域	全国47都道府県	
⑤ 調査期間	平成15年9月5日～9月16日	
⑥ サンプル数	発送数：1,524 サンプル 回収数：1,400 サンプル 有効回収数：1,400 サンプル (有効回収率：91.9%)	発送数：2,175 サンプル 回収数：1,974 サンプル 有効回収数：1,961 サンプル (有効回収率：90.2%)

(2) 都道府県別の発送・回収状況と集計対象者数

	発送・回収状況				集計対象者数		
	地震保険加入者調査		地震保険非加入者調査		地震保険 加入者	地震保険非加入者	
	発送数	回収数	発送数	回収数		火災保険のみ 加入者	損保未加入者
全国計	1,524	1,400	2,175	1,974	1,435	961	965
北海道	78	69	110	101	74	57	38
青森	12	12	27	26	13	8	16
岩手	7	7	24	23	5	4	21
宮城	27	24	41	38	23	23	16
秋田	5	5	26	23	7	6	14
山形	4	4	20	20	5	3	16
福島	15	14	33	30	16	11	17
茨城	26	23	53	46	23	15	30
栃木	11	11	31	30	13	14	14
群馬	10	10	40	33	9	17	17
埼玉	96	84	123	114	86	56	56
千葉	97	92	87	83	88	49	37
東京	281	259	185	168	242	138	46
神奈川	164	148	128	122	150	77	43
新潟	18	17	48	37	22	13	18
富山	3	2	22	19	3	5	13
石川	4	3	22	17	3	9	8
福井	4	4	10	8	4	2	5
山梨	7	7	14	14	5	5	11
長野	6	5	35	32	5	12	20
岐阜	22	21	25	23	20	9	15
静岡	40	36	62	55	36	25	30
愛知	133	122	104	95	116	41	60
三重	13	13	35	35	16	16	15
滋賀	7	5	24	21	5	6	15
京都	24	24	45	42	26	22	17
大阪	116	110	168	155	119	86	58
兵庫	54	49	117	102	55	41	55
奈良	13	10	21	21	9	10	12
和歌山	8	8	22	20	10	8	10
鳥取	3	3	11	10	3	3	7
島根	2	1	17	15	2	3	11
岡山	8	8	36	33	11	17	13
広島	34	31	48	47	38	18	22
山口	10	9	29	24	8	9	16
徳島	7	7	12	12	9	5	5
香川	10	10	16	16	12	11	3
愛媛	9	9	20	19	11	5	12
高知	5	5	18	17	9	1	12
福岡	61	53	85	76	51	38	39
佐賀	2	2	15	13	3	7	5
長崎	5	5	34	30	5	12	18
熊本	21	21	27	24	20	16	9
大分	7	6	21	19	9	5	11
宮崎	12	12	25	21	11	9	13
鹿児島	20	17	42	31	21	10	17
沖縄	3	3	17	14	4	4	9

3. 本報告書における用語等について

(1) 地方区分

本報告書では全国を8つの地方に分けている。各地方に含まれる都道府県は以下の通り。

北海道地方	北海道
東北地方	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
関東地方	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
中部地方	新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県
近畿地方	三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国地方	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
四国地方	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州地方	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

(2) 等区分

地震保険の保険料率は、地震の危険度に応じて4つの等地に分かれている。各等地に含まれる都道府県は以下の通り。

1等地	北海道 福島県 島根県 岡山県 広島県 山口県 香川県 福岡県 佐賀県 鹿児島県 沖縄県
2等地	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 山梨県 鳥取県 徳島県 愛媛県 高知県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県
3等地	埼玉県 千葉県 福井県 長野県 岐阜県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
4等地	東京都 神奈川県 静岡県

(3) 住居の建物形態

一戸建て	一つの建物が1住宅であるもの
共同住宅	一棟の中に2以上の住宅があり、かつ区分所有されているもの (マンションなど)

(4) 建物構造

木造	建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造である建物（防火木造もこれに含む。）
非木造	木造建物以外の建物で、骨組みが鉄骨造、鉄筋コンクリートまたはレンガ造などの建物

(5) 問番号について

今回の調査では、地震保険加入者調査用と地震保険非加入者調査用の2種類のアンケート調査票を使用したため、両調査票で問番号が異なる場合がある。

グラフおよび数表にある問番号は、以下のように表記している。

- ・問番号が同一の場合は、その問番号を表記
- ・問番号が異なる場合は、次の順に表記

地震保険加入者調査の問番号（地震保険非加入者調査の問番号）

- ・どちらか一方にしかない質問については、その問番号を記載

(6) 東海地震防災対策強化地域の表記について

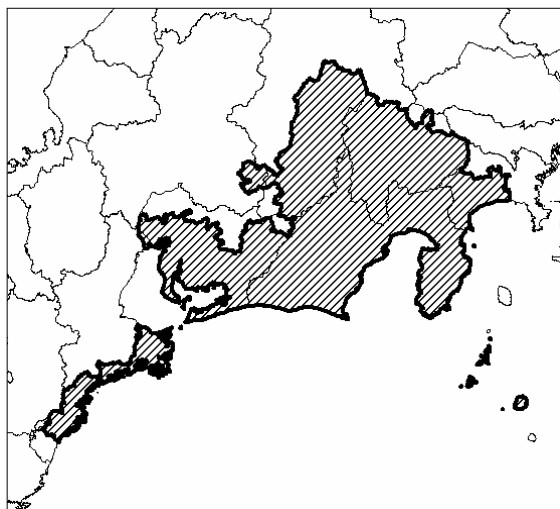
本文中での表記は、以下の通り統一した。

- ・東海地震防災対策強化地域 → 強化地域
- ・東海地震防災対策強化地域内の居住者 → 強化地域内
- ・東海地震防災対策強化地域外の居住者 → 強化地域外

【参考】

東海地震により著しい被害を受けるおそれがあり、地震防災対策を強化する必要がある地域として政府により「地震防災対策強化地域」が指定されている（右図斜線部）。

この地震防災対策強化地域では、地震による被害を軽減するための防災対策や防災体制整備が進められている。



(7) 平成15年に発生した地震災害の影響について

平成15年は3つの地震災害で震度6弱以上を観測した（H15.5.26 宮城県沖の地震、H15.7.26 宮城県北部の地震、H15.9.26 十勝沖地震）。

本調査は9月前半に実施したため、回答結果については、十勝沖地震の影響は受けていないが、宮城県沖の地震と宮城県北部の地震の影響を受けていると考えられる。